

独立行政法人国立文化財機構の研究活動における行動規範

平成20年3月14日
役員会決定

研究活動とは、先人達が行った研究の諸業績を踏まえた上で、観察や実験等によって知り得た事実やデータを素材としつつ、自分自身に省察・発送・アイデア等に基づく新たな知見を創造し、知の体系を構築していく行為である。

このような研究活動は研究活動に対する研究者の誠実さが前提となっているものであり、データや研究結果の捏造、改ざん、盗用等の不正行為は、研究活動の本質に反するものである。

また、研究活動は競争的研究費等の支援を受けて行われる場合があるが、競争的研究費等の不正受給や不正使用等の不正行為は、国民の理解と信頼を著しく損なうものである。

独立行政法人国立文化財機構は、このような研究活動等に関する基本的な認識の下に、「科学者の行動規範」（平成18年10月3日 日本学術会議）に準拠し、円滑かつ効率的な研究業務等の遂行及びそれに係る事務業務が適正に行われることを目的とし、「独立行政法人国立文化財機構の研究活動における行動規範」を定める。

「科学者の行動規範」（平成25年1月25日改訂 日本学術会議）に準拠し「独立行政法人国立文化財機構の研究活動における行動規範」を改訂する。

（研究者の基本的責任）

1. 研究者は、自らが生み出す専門知識や技術の質を担保とする責任を有し、さらに自らの専門知識、技術、経験を活かして、人類の健康と福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性に貢献するという責任を有する。

（研究者の姿勢）

2. 研究者は、常に正直、誠実に判断、行動し、自らの専門知識・能力・技芸の維持向上に努め、研究によって生み出される知の正確さや正当性を示す最善の努力を払う。

（社会の中の研究者）

3. 研究者は、研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、科学・技術と社会・自然環境の関係を広い視野から理解し、適切に行動する。

（社会的期待に応える研究）

4. 研究者は、社会が抱く心理の解明や様々な課題の達成へ向けた期待に応える責務を有する。研究環境の整備や研究の実施に供される研究資金の使用にあたっては、そうした広く社会的な期待が存在することを常に自覚する。

（説明と公開）

5. 研究者は、自らが携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、その研究が人間、社会、環境に及ぼし得る影響や起こし得る変化を評価し、その結果を中立性・客観性をもって公表すると共に、社会との建設的な対話を築くように努める。

（研究の利用の両義性）

6. 研究者は、自らの研究の成果が、研究者自身の意図に反して、破壊的行為に悪用される可能性もあることを認識し、研究の実施、成果の公表にあたっては、社会に許容される適切な手段と方法を選択する。

(研究活動)

7. 研究者は、自らの研究の立案・計画・申請・実施・報告などの過程において、本規範の趣旨に沿って誠実に行動する。研究者は研究成果を論文などで公表することで、各自が果たした役割に応じて功績の認知を得るとともに責任を負わなければならない。研究・調査データの記録保存や厳正な取扱いを徹底し、ねつ造、改ざん、盗用などの不正行為を為さず、また加担しない。

(公正な研究環境の整備及び教育啓発の徹底)

8. 研究者は、責任ある研究の実施と不正行為の防止を可能にする公正な環境の確立・維持も自らの重要な責務であることを自覚し、研究者コミュニティ及び自らの所属組織の研究環境の質的向上、ならびに不正行為抑止の教育啓発に継続的に取り組む。また、これを達成するために社会の理解と協力が得られるように努める。

(研究対象などへの配慮)

9. 研究者は、研究への協力者の人格、人権を尊重し、福祉に配慮する。研究対象である文化財に対しては、敬意をもってこれを扱う。

(他者との関係)

10. 研究者は、他者の成果を適切に批判すると同時に、自らの研究に対する批判には謙虚に耳を傾け、誠実な態度で意見を交える。他者の知的成果などの業績を正当に評価し、名誉や知的財産権を尊重する。また、研究者コミュニティ、特に自らの専門領域における研究者相互の評価に積極的に参加する。

(社会との対話)

11. 研究者は、社会と研究者コミュニティとのより良い相互理解のために、市民との対話と交流に積極的に参加する。また、社会の様々な課題の解決と福祉の実現を図るために、政策立案・決定者に対して政策形成に有効な科学的助言の提供に努める。その際、研究者の合意に基づく助言を目指し、意見の相違が存在するときはこれを解り易く説明する。

(科学的助言)

12. 研究者は、公共の福祉に資することを目的として研究活動を行い、客観的で科学的な根拠に基づく公正な助言を行う。その際、研究者の発言が世論及び政策形成に対して与える影響の重大さと責任を自覚し、権威を濫用しない。また、科学的助言の質の確保に最大限努め、同時に科学的知見に係る不確実性及び見解の多様性について明確に説明する。

(政策立案・決定者に対する科学的助言)

13. 研究者は、政策立案・決定者に対して科学的助言を行う際には、科学的知見が政策形成の過程において十分に尊重されるべきものであるが、政策決定の唯一の判断根拠ではないことを認識する。研究者コミュニティの助言とは異なる政策決定が為された場合、必要に応じて政策立案・決定者に社会への説明を要請する。

(法令等の遵守)

14. 研究者は、研究の実施、研究費の使用にあたっては、研究費ごとに定められた条件、法令・通知及び機構規程等、使用のルールを遵守し、事務職員は、業務の遂行にあたっては、機構の規程等及び関係法令を遵守し、適正に執行しなければならない。

(差別・ハラスメントの排除)

15. 研究者は、研究・教育・学会活動において、人種、ジェンダー、地位、思想・信条、宗教などによって個人を差別せず、公平に対応して、個人の自由と人格を尊重する。また、研究上の優位な立場や権限を利用して、その指示・指導等を受けるものに不利益を与えるような言動をとらない。

(利益相反)

16. 研究者は、自らの研究、審査、評価、判断、助言などにおいて、個人と組織、あるいは異なる組織間の利益の相反に十分に注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応する。

(個人情報保護)

17. 研究者は、研究活動の過程で知り得た個人情報の保護に努め適正な取扱いを行わなければならない。

(通報義務)

18. 役職員は、不正行為・不正使用があった場合はその是正に努めなければならない。また、不正行為・不正使用があったことを知った時には、それを放置せず、適切な処理を行わなければならない。

(研究協力)

19. 事務職員は研究遂行上必要な事柄については、研究費ごとに定められた条件、機構の規程等及び関係法令に照らして実現可能であるか否かを柔軟に検討するとともに、検討結果について速やかに研究者に適切な説明を行わなければならない。

附 則

この規範は、平成20年3月14日に制定し、平成20年4月1日より施行する。

附 則

この規範は、平成27年3月20日に改正し、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規範は、令和3年7月20日に改正、同日から施行し、令和3年4月1日から適用する。